

平成25年度

事業報告書及び決算報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

島根県土地開発公社

# 目 次

## I. 事業報告書

- 1. 事業の概要 ..... 1
- 2. 理事会開催状況 ..... 2

## II. 財務諸表

- 1. 貸借対照表 ..... 3
- 2. 損益計算書 ..... 5
- 3. キャッシュ・フロー計算書 ..... 6
- 4. 注記事項 ..... 7
- 5. 財産目録 ..... 9

- III. 監査状況報告書 ..... 10

# I 事 業 報 告 書

## 1. 事業の概要

島根県土地開発公社は、公共用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的としている。

平成25年度においては、県、国等の指導及び協力により公共用地等の先行取得を柱とし、以下の事業を実施した。

### (1) 公有地取得事業

国及び島根県の委託により、一般国道9号改築出雲湖陵道路用地先行取得事業他4事業を実施、その事業費は294,259,659円、取得面積は78,464.36㎡となった。

### (2) 土地造成事業

島根県の事業依頼によりソフトビジネスパーク整備事業を継続事業として実施、本年度は64,681,416円の事業費となった。

### (3) 附帯事業

ソフトビジネスパーク等関連事業として駐車場等用地を賃貸し、その収入額は9,232,242円となった。

### (4) あっせん等事業

島根県等からの委託による公共用地等の取得事務、調査設計及び施工監理等業務で12事業を実施、その受託額は95,730,925円となった。

### (5) 分譲及び精算

公有地取得事業用地及び土地造成事業用地の売却によって得た収入金額は1,683,942,989円となった。

(イ) 公有地	619,358.47 ㎡	1,534,135,949 円
(ロ) 土地造成事業用地	10,406.59 ㎡	149,807,040 円

## 2. 理事会開催状況

開催年月日	開催場所	議案番号	提出議案
平成 25 年 5 月 30 日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成 24 年度島根県土地開発公社の事業報告及び決算報告について
平成 26 年 3 月 26 日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成 25 年度島根県土地開発公社の事業計画の変更及び予算の補正について
		第 2 号	平成 26 年度島根県土地開発公社の事業計画及び予算について
		第 3 号	島根県土地開発公社諸規程の一部改正について

## II 財 務 諸 表

平成25年度貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		2,468,167,936
(2) 未 収 金		503,814,218
(3) 公 有 用 地		2,015,174,253
(4) 完 成 土 地		4,203,510,115
(5) 開 発 中 土 地		3,309,589,320
(6) 代 替 地		<u>47,663,263</u>
流 動 資 産 合 計		12,547,919,105
2. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 建物又はその付属施設	6,117,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,116,998</u>	2
イ 車両その他の運搬具	4,162,100	
減価償却累計額	<u>△ 4,091,306</u>	70,794
ウ 工具・器具及び備品	1,601,786	
減価償却累計額	<u>△ 1,256,029</u>	<u>345,757</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		416,553
(2) 投資その他の資産		
ア 賃貸事業の用に供する土地		<u>1,778,858,330</u>
投資その他の資産合計		<u>1,778,858,330</u>
固 定 資 産 合 計		<u>1,779,274,883</u>
資 産 合 計		<u><u>14,327,193,988</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

1. 流動負債			
(1) 未払金		121,542,557	
(2) 短期借入金		5,668,035,662	
(3) 1年内返済予定長期借入金		88,779,967	
(4) 未払費用		16,902,336	
(5) 短期預り金		2,752,320	
(6) 引当金			
賞与引当金	3,892,248	3,892,248	
流動負債合計			5,901,905,090
2. 固定負債			
(1) 長期借入金		5,864,914,376	
(2) 引当金			
退職給付引当金	67,875,309	67,875,309	
(3) その他の固定負債		48,426,882	
固定負債合計			5,981,216,567
負債合計			11,883,121,657
資本の部			
1. 資本金			
(1) 基本財産		30,000,000	
資本金合計			30,000,000
2. 準備金			
(1) 前期繰越準備金		2,390,958,712	
(2) 当期純利益		23,113,619	
準備金合計			2,414,072,331
資本合計			2,444,072,331
負債・資本合計			14,327,193,988



平成25年度損益計算書  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	1,534,135,949	
(2) 土地造成事業収益	193,042,949	
(3) 附帯事業収益	9,232,242	
(4) あっせん等事業収益	<u>95,730,925</u>	1,832,142,065
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	1,534,135,949	
(2) 土地造成事業原価	149,807,040	
(3) あっせん等事業原価	<u>85,244,896</u>	<u>1,769,187,885</u>
事業総利益		62,954,180
3. 販売費及び一般管理費	<u>32,006,823</u>	<u>32,006,823</u>
事業利益		30,947,357
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	367,402	
(2) 有価証券利息	41,616,616	
(3) 雑収	<u>2,904,367</u>	44,888,385
5. 事業外費用		
(1) 支払利息	37,768,906	
(2) 雑損	<u>14,953,217</u>	<u>52,722,123</u>
経常利益		23,113,619
当期純利益		<u><u>23,113,619</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	397,823,698
公有地取得事業収入	1,106,920,521
土地造成事業収入	152,639,040
その他事業収入	127,955,336
公有地取得事業支出	△ 779,448,634
土地造成事業支出	△ 67,534,496
管理に係る支出	△ 67,534,496
その他事業支出	△ 80,164,996
人件費支出	△ 53,550,380
その他業務支出	△ 13,493,794
小計	393,322,597
利息の受取額	43,788,421
利息の支払額	△ 39,287,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,229,357
短期借入れによる収入	12,299,723,066
短期借入金の返済による支出	△ 12,781,989,931
長期借入れによる収入	539,009,371
長期借入金の返済による支出	△ 471,971,863
IV 現金及び現金同等物増加額	△ 17,405,659
V 現金及び現金同等物期首残高	335,130,558
VI 現金及び現金同等物期末残高	317,724,899

(注記) このキャッシュフロー計算書における現金及び預金同等物期首残高及び期末残高は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産／現金及び預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
流動資産／現金及び預金	2,484,416,179	2,468,167,936
現金	0	0
預金	335,130,558	317,724,899
小計	335,130,558	317,724,899
満期保有目的以外で保有する有価証券	2,149,285,621	2,150,443,037

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法について	公有用地、代替地 個別法による原価法 完成土地、開発中土地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 ・耐用年数 : 法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 職員の賞与等の支払に備えるため、必要額を計上している。  退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準	事業収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。
5. 開発期間中の支払利息等の原価算入方法	公有用地、開発中土地 建設工事等に係る借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引にかかるとする方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書の作成方法	直接法にて作成
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 補足情報

項 目	注 記									
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預金の額</td> <td style="text-align: right;">317,724,899円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">5,953,694,343円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超過額 (A)－(B)－(C)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,665,969,444円</td> </tr> </table> <p>※ 預金の額のうち、199,298,017円は普通預金であり、118,426,882円は定期預金である。</p>	預金の額	317,724,899円 (A)	借入金相殺の額	5,953,694,343円 (B)	預金保険の額	30,000,000円 (C)	超過額 (A)－(B)－(C)	△ 5,665,969,444円	
預金の額	317,724,899円 (A)									
借入金相殺の額	5,953,694,343円 (B)									
預金保険の額	30,000,000円 (C)									
超過額 (A)－(B)－(C)	△ 5,665,969,444円									
2. 有価証券の計上方法について	<p>保有する有価証券は、満期保有目的以外(ペイオフ対策)で保有する有価証券であり、現金及び預金に含め償却原価法により計上している。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>内 訳</td> <td>国 債</td> <td style="text-align: right;">1,250,876,925円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">899,566,112円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,150,443,037円</td> </tr> </table>	内 訳	国 債	1,250,876,925円		地方債	899,566,112円		計	2,150,443,037円
内 訳	国 債	1,250,876,925円								
	地方債	899,566,112円								
	計	2,150,443,037円								

項 目	注 記
3. 長期借入金の内訳について	<p>長期借入金の償還期限別内訳</p> <p>① 1年以内に償還期限の到来するもの 88,779,967円</p> <p>② 上記以外のもの 5,864,914,376円</p> <hr/> <p>合 計 5,953,694,343円</p>
4. リース取引について	<p>リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>① 主なリース資産 OA機器</p> <p>② 未経過リース料の期末残高</p> <p>・ 一年以内 0円</p> <p>・ 一年超 528,255円</p> <hr/> <p>合 計 528,255円</p>

# 財 産 目 録

(平成26年3月31日)

(単位:円)

<p style="text-align: center;">( 流 動 資 産 )</p> <p>1. 現 金 及 び 預 金</p> <p style="padding-left: 20px;">現 金 ・ 普 通 預 金</p> <p style="padding-left: 20px;">短 期 定 期 預 金</p> <p style="padding-left: 40px;"><small>満期保有目的以外で保有する有価証券</small></p> <p>2. 未 収 金</p> <p>3. 公 有 用 地</p> <p>4. 完 成 土 地</p> <p>5. 開 発 中 土 地</p> <p>6. 代 替 地</p> <p style="text-align: center;">( 固 定 資 産 )</p> <p>1. 有 形 固 定 資 産</p> <p style="text-align: center;">(投資その他の資産)</p> <p>1. 賃貸事業の用に供する土地</p>	<p>199,298,017</p> <p>118,426,882</p> <p>2,150,443,037</p> <p>503,814,218</p> <p>2,015,174,253</p> <p>4,203,510,115</p> <p>3,309,589,320</p> <p>47,663,263</p> <p>416,553</p> <p>1,778,858,330</p> <p>14,327,193,988</p>	<p>銀行等預金</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p>国債及び地方債</p> <p>事業収益等未収金</p> <p>公有用地明細表</p> <p>完成土地等明細表</p> <p>開発中土地明細表</p> <p>代替地明細表</p> <p>有形固定資産明細表</p> <p>賃貸事業土地明細表</p>
資 産 合 計		
<p style="text-align: center;">( 流 動 負 債 )</p> <p>1. 未 払 金</p> <p>2. 短 期 借 入 金</p> <p>3. 1年内返済予定長期借入金</p> <p>4. 未 払 費 用</p> <p>5. 短 期 預 り 金</p> <p>6. 賞 与 引 当 金</p> <p style="text-align: center;">( 固 定 負 債 )</p> <p>1. 長 期 借 入 金</p> <p>2. 退 職 給 付 引 当 金</p> <p>3. そ の 他 の 固 定 負 債</p>	<p>121,542,557</p> <p>5,668,035,662</p> <p>88,779,967</p> <p>16,902,336</p> <p>2,752,320</p> <p>3,892,248</p> <p>5,864,914,376</p> <p>67,875,309</p> <p>48,426,882</p> <p>11,883,121,657</p>	<p>事業費等未払金</p> <p>短期借入金明細表</p> <p>長期借入金明細表</p> <p>共通経費(人件費)等</p> <p>所得税等預り金</p> <p>引当金明細表</p> <p>長期借入金明細表</p> <p>引当金明細表</p> <p>事業用定期借地契約保証金</p>
負 債 合 計		
差 引 純 財 産		

## 平成25年度 決算監査状況報告書

平成25年度 島根県土地開発公社の一般会計について、監査いたしましたところ、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び附属明細表、並びに関係諸帳簿、証票、預金残高証明書、借入金残高証明書等、照合の結果、計数に誤りなく、会計諸原則に従って適正かつ正確であることを認めました。

平成26年5月23日

監事 山川博司



監事 森脇建二

